

|| 企業調査レポート ||

## サイバートラスト

4498 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年7月9日(木)

執筆：客員アナリスト

**水田雅展**

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の連結業績	01
2. 2027年3月期連結業績の予想	01
3. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業概要	04
2. トラストサービス	05
3. プラットフォームサービス	08
4. リスク要因と対策	09
■ 業績動向	10
1. 2026年3月期連結業績の概要	10
2. サービス別の動向	11
3. 財務の状況	12
■ 今後の見通し	13
■ 成長戦略	14
■ 株主還元策及びサステナビリティ経営	16
1. 株主還元策	16
2. サステナビリティ経営	16

## ■ 要約

### 2026年3月期は増収増益。2027年3月期も2ケタ増収増益を予想

サイバートラスト<4498>は、デジタルトランスフォーメーション (DX) の進展において不可欠となるデジタルトラスト事業を展開している。同社は提供するサービス区分を、トラストサービス及びプラットフォームサービスとしている。国内最長となる電子認証局の運用実績と、国内唯一のLinux OSディストリビューターとして培った高度な技術力、そして高品質なサービスを強みとしており、これらを大手のシステムインテグレーター (SIer) やSaaS事業者、販売代理店等のパートナー企業によるエコシステムを通じて提供している。現在は、ストック収益が積み上がるリカーリングサービスの売上高が全体の約7割を占めるビジネスモデルを構築している。

#### 1. 2026年3月期の連結業績

2026年3月期の連結業績は売上高が前期比12.3%増の8,360百万円、営業利益が同16.0%増の1,649百万円、経常利益が同14.4%増の1,657百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.1%増の989百万円となった。期初計画 (2025年4月23日付) を上回る増収増益で着地し、11期連続の増収及び営業増益を達成した。EBITDAは前期比13.2%増の2,256百万円となり、売上面はトラストサービス、プラットフォームサービスともに増収と好調に推移した。全社ベースのリカーリングサービス売上高は同14.2%増の5,628百万円と拡大し、リカーリングサービス売上高比率は同1.1ポイント上昇して67.3%となった。利益面は人的資本やサービス提供インフラへの投資でコストが増加したものの、リカーリングサービスを中心とする増収効果で吸収した。この結果、営業利益率は同0.6ポイント上昇して19.7%となった。なお特別損失に本社移転費用などを計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益の増益率は小幅にとどまった。

#### 2. 2027年3月期連結業績の予想

2027年3月期の連結業績予想は売上高が前期比10.6%増の9,250百万円、営業利益が同12.8%増の1,860百万円、経常利益が同12.6%増の1,867百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同25.3%増の1,240百万円、EBITDAが同11.5%増の2,516百万円と、リカーリングサービスの高成長がけん引し、2ケタの増収増益を見込んでいる。営業利益率は20.1%へ上昇する見込みで、同社が当面の目標として掲げていた20%を達成する見通しである。トラストサービス、プラットフォームサービスとも順調に拡大し、リカーリングサービスの継続的成長に必要な人的資本投資やサービス提供インフラ投資による費用増加を吸収する見込みだ。サービス別売上高の計画は、トラストサービスが同10.6%増の5,280百万円、プラットフォームサービスが同10.7%増の3,970百万円としている。同社を取り巻く事業環境は良好であり、積極的な事業展開で引き続き好業績が期待できると弊社では考えている。

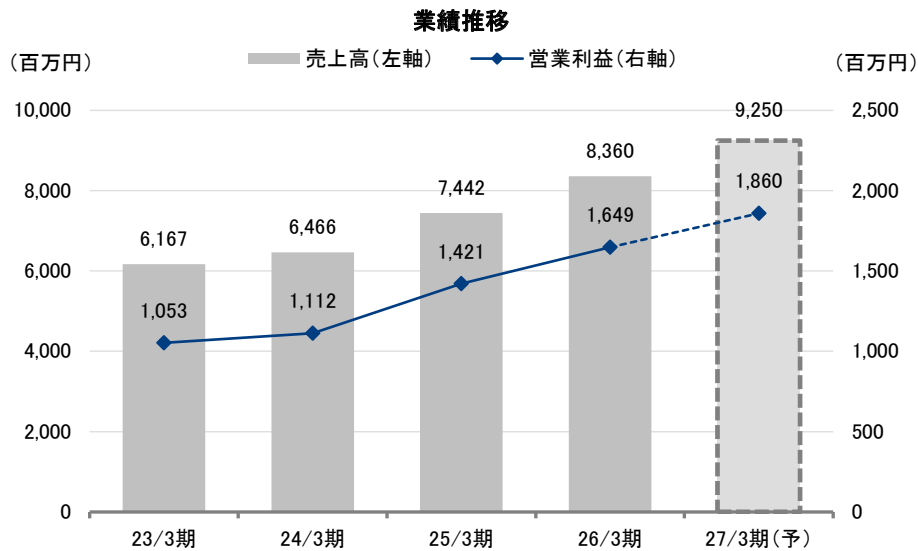
要約

3. 成長戦略

同社はデジタルトラスト事業の成長領域の収益（特にリカーリングサービス売上高）拡大を加速することにより、持続的な成長を実現する戦略を掲げている。事業環境としてDXやマイナンバーカード利用拡大が進展する一方で、国際安全基準・法規制等が強化されるなど、社会生活のあらゆる場面でセキュリティ強靱化ニーズが高まっていることを背景に、持続的な成長デジタル社会で必要とされる基盤要素を社会の変化に合わせて提供し続けることで、着実な利益成長を図る。特にiTrust関連では国策と連動した需要拡大が見込まれている。また、2027年4月の犯罪収益移転防止法改正により、オンライン・対面ともに本人確認手続きがマイナンバーカードによる公的個人認証に原則として一本化される見通しである。同社のiTrustはオンラインから対面窓口まで網羅するマルチチャネル対応を強みとしており、金融業界の前倒し対応需要を確実に取り込んで圧倒的な市場シェアを確立し、収益拡大を図る。

Key Points

- ・ 2026年3月期は計画を上回る増収増益で着地
- ・ 2027年3月期もリカーリングサービスが高成長し、2ケタ増収増益を予想
- ・ 社会の変化に合わせた基盤要素の提供を続け、着実な利益成長を図る



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 安心・安全なデジタル社会の実現に貢献する デジタルトラスト事業を展開

#### 1. 会社概要

同社は、パーパスに「安心・安全なデジタル社会の実現」、ミッションに「すべてのヒト、モノ、コトに信頼を」を掲げ、DXの時代に不可欠なデジタルトラスト事業を展開している。2026年3月期末時点の事業拠点は本社（東京都港区）、札幌オフィス（北海道札幌市）及び松江ラボ（島根県松江市）である。総資産は10,708百万円、純資産は7,442百万円、自己資本比率は69.5%、発行済株式数は16,620,400株（自己株式256,796株を含む）となっている。なお、2025年10月1日付で1株につき2株の株式分割を実施した。

グループは同社、連結子会社2社（リネオソリューションズ（株）、Cybersecure Tech Inc.（米国））、持分法適用関連会社1社（日本RA（株））で構成されている。また、ベンチャー投資として2025年9月に米国のOrigin Wireless, Inc.、同年12月にはカナダのInsignary Inc.へ出資した。

なお、筆頭株主及び親会社であったSBテクノロジー（株）（ソフトバンク<9434>の完全子会社）が2026年4月1日付でソフトバンクに吸収合併されたため、現在はソフトバンクが同社の親会社（議決権所有割合56.48%）となっている。ただし、親会社上場における経営の独立性は引き続き確保されている。

#### 2. 沿革

Linux/OSS技術を提供する旧 ミラクル・リナックス（株）（2000年6月設立）と電子認証局・認証技術を提供する旧 サイバートラスト（株）（1995年9月設立）が2017年10月に経営統合<sup>※</sup>し、商号を「サイバートラスト株式会社」に変更した。その後、2021年4月に東京証券取引所（以下、東証）マザーズ市場へ新規上場し、2022年4月の市場区分見直しに伴いグロース市場へ移行した。

※ 旧 ミラクル・リナックスを存続会社、旧 サイバートラストを消滅会社とする吸収合併。

### 会社概要

#### 沿革

年月	項目
2000年 6月	東京都港区にミラクル・リナックス (株) を設立してサーバーOS事業を開始
2008年 8月	Zabbix事業に参入してサーバー監視サービスを開始
2009年 2月	Embedded MIRACLEをリリースし、組込OS事業に参入
2014年 7月	ソフトバンク・テクノロジー (株) (現 ソフトバンク (株)) が同社株式を取得し連結子会社化
2015年 5月	本社を東京都新宿区に移転
2015年10月	島根県松江市に開発・サポート拠点として松江ラボを設立
2017年10月	旧 サイバートラスト (株) を吸収合併して商号をサイバートラスト (株) に変更
2018年 8月	本社を東京都港区 (六本木) に移転
2019年 7月	リネオソリューションズ (株) との事業提携を目的として、リネオホールディングス (株) を持分法適用関連会社化
2019年 9月	セコムトラストシステムズ (株) とサーバー証明書事業に関して業務提携
2020年 5月	リネオソリューションズとの事業提携強化を目的として、リネオホールディングスを完全子会社化
2021年 4月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2022年 2月	リネオホールディングスを清算終了
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴いグロース市場に移行
2025年 4月	本社を東京都港区 (赤坂) に移転
2026年 4月	ソフトバンク (株) が親会社SBテクノロジー (株) (旧 ソフトバンク・テクノロジー) を吸収合併。ソフトバンクが親会社となる

出所：有価証券報告書、プレスリリースよりフィスコ作成

## 事業概要

### 電子認証と国内唯一のOS技術を軸に、リカーリング型で収益を拡大

#### 1. 事業概要

同社はサービス区分をトラストサービス※1、プラットフォームサービス※2としている。国内最長の電子認証局運用実績と国内唯一のLinux OSディストリビューターとして培った技術力と高品質サービスを、大手のSIerやSaaS事業者、販売代理店等のパートナー企業※3によるエコシステムで提供することを強みとしている。

- ※1 2026年3月期第1四半期より認証・セキュリティサービスの名称を変更。
- ※2 2025年3月期第3四半期よりLinux/OSSサービスとIoTサービスを統合。
- ※3 2026年4月時点でサイバートラストパートナーネットワーク登録160社。

取引形態は、ライセンス※1、プロフェッショナルサービス※2、リカーリングサービス※3の3区分としている。今後の成長戦略として、リカーリングサービス売上の拡大とリカーリングサービス売上げ率の上昇を推進するため、リカーリングサービスの機能拡充やサービス品質向上などによる付加価値の向上やパートナー経由のサービス拡大に加え、カスタマーサービス及び更新案件管理の徹底などに取り組んでいる。

- ※1 Linux/OSS製品など自社製品のライセンス販売。
- ※2 製品カスタマイズ・導入支援、セキュリティコンサルティング、受託開発など。
- ※3 電子証明書サービスや自社製品サポートサービスなど契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの。

事業概要

同社は各サービスとも拡大基調にあり、特にストック型の「リカーリングサービス」が全体の収益拡大をけん引している。過去5期(2022年3月期～2026年3月期)の推移を見ると、トラストサービスの売上高は2022年3月期の3,359百万円から、2026年3月期には4,774百万円(2022年3月期比42.1%増)と伸長した。なかでもリカーリングサービスは2,588百万円から3,808百万円(同47.1%増)となった。プラットフォームサービスの売上高は2,371百万円から3,586百万円へと51.2%増加した。そのうちリカーリングサービスは1,011百万円から1,820百万円(同80.0%増)となった。この結果、連結売上高は5,731百万円から8,360百万円へと45.9%増加した。全社ベースのリカーリングサービス売上高も3,600百万円から5,628百万円(同56.3%増)へと伸長し、全社売上高に占めるリカーリングサービス売上比率は62.8%から67.3%(4.5ポイント上昇)へ拡大した。売上の約7割をストック収益が占める高収益なビジネスモデルが、同社の大きな特徴である。

サービス別・取引形態別売上高の推移

(単位：百万円)

	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期	
					実績	22/3期比
トラストサービス※1	3,359	3,543	3,943	4,139	4,774	42.1%
ライセンス	203	155	158	125	88	-56.7%
プロフェッショナルサービス	567	448	598	686	877	54.7%
リカーリングサービス	2,588	2,939	3,186	3,328	3,808	47.1%
プラットフォームサービス※2	2,371	2,623	2,523	3,302	3,586	51.2%
ライセンス	442	451	405	514	466	5.4%
プロフェッショナルサービス	916	1,105	1,075	1,188	1,299	41.8%
リカーリングサービス	1,011	1,065	1,042	1,598	1,820	80.0%
合計	5,731	6,167	6,466	7,442	8,360	45.9%
全社ベース取引形態別売上高						
ライセンス	645	607	564	640	555	-14.0%
プロフェッショナルサービス	1,485	1,555	1,673	1,875	2,176	46.5%
リカーリングサービス	3,600	4,005	4,229	4,926	5,628	56.3%
リカーリングサービス売上比率	62.8%	64.9%	65.4%	66.2%	67.3%	4.5pp

※1 26/3期1Qより認証・セキュリティサービスの名称をトラストサービスに変更

※2 25/3期3QよりLinux/OSSサービスとIoTサービスをプラットフォームサービスに統合したため22/3期～24/3期は合算値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 2. トラストサービス

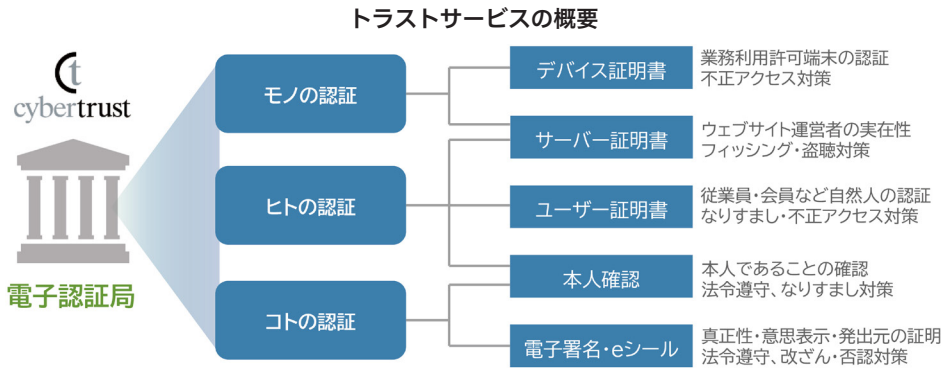
トラストサービスは、デジタル社会の身分証となる電子証明書※1や、DXに必須の電子的本人確認・電子署名※2などを提供している。同社は、国内初で国内最長の運用実績を持つ商用電子認証局※3、かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局として、25年以上にわたりSSL/TLSサーバー証明書やクライアント証明書などを発行している。

※1 Webサイト運営者の実在性を証明するサーバー証明書、業務利用許可端末を認証して社内ネットワークへのアクセス権を制御するデバイス証明書、従業員・会員などを認証するユーザー証明書などがある。

※2 電子取引の信頼性を担保するiTrustなどがある。

※3 申請者の本人確認、電子証明書の発行、発行済証明書の管理などを行う信頼できる第三者機関。

事業概要



主要サービスとして、パブリック証明書サービスではサーバー証明書のiTrust SSL/TLSサーバー証明書、電子認証局サービスでは端末認証証明書発行管理サービスのサイバートラスト デバイスID、認証局アウトソーシングサービスのサイバートラストマネージドPKIのほか、電子取引の信頼性を担保するiTrustサービス※があり、プロフェッショナルサービスでは情報セキュリティコンサルティングサービス、脆弱性診断サービスなどがある。なおiTrust、デバイスIDは主にパートナー企業が提供するアプリケーション内の重要な機能を部品として提供している。様々なDXビジネスでパートナー企業と業務提携できる高い拡張性を備えており、柔軟に組み合わせさせて幅広く活用可能なビジネスモデルである点は、同社の大きな特長であり強みとなっている。

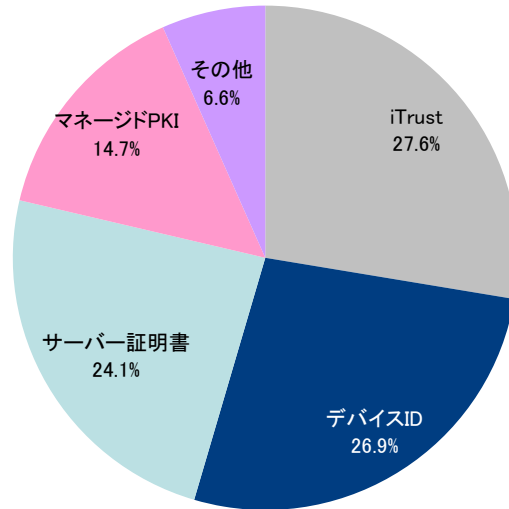
| ※ iTrust本人確認サービス、iTrust電子署名用証明書、iTrustリモート署名サービス、iTrust eシール用証明書など。 |

同社のサービスは幅広い分野で採用されており、直近でも戦略的なアライアンスや導入実績が相次いでいる。本人確認領域では、ソフトバンクにおける携帯電話申し込み時の本人確認や、マネーフォワードケッサイ(株)の本人確認サービスに「iTrust」が採用されたほか、アトラス情報サービス(株)との協業も開始した。また、電子署名・eシール領域においては、大阪製鐵(株)のミルシート(鋼材検査証明書)のデジタル化に採用されたほか、キャンノンマーケティングジャパン<8060>やウイングアーク1st<4432>との協業を通じ、AI時代を見据えたデジタルトラスト基盤の構築を推進している。さらに、公共・教育分野でも福島市教育委員会が「デバイスID」を導入するなど、官民を問わず安全なデジタル環境の構築に寄与している。

トラストサービスにおけるリカーリング売上高は、2023年3月期の2,939百万円から2026年3月期には3,808百万円へと29.6%増加した。なかでも成長をけん引しているのがiTrustであり、同期間の売上高は325百万円から1,051百万円へと3.2倍(2023年3月期比223.4%増)に急拡大し、売上高は10億円を超えた。これに伴い、2026年3月期にはiTrustの売上規模が主要プロダクトであるデバイスIDを上回り、セグメント内での構成比は27.6%に上った。さらに2027年3月期には、この構成比が37%まで上昇し、同社における最大の基幹サービスとなる見通しである。一方、安定高収益源と位置付けるデバイスIDは同期間で852百万円から1,025百万円(同20.3%増)へ伸ばしたほか、サーバー証明書やマネージドPKIも堅調に推移した。同セグメントは、高成長を遂げるiTrustが全体をけん引する一方で、ほかの3プロダクトが強固な収益基盤として支える持続的なポートフォリオを構築している。

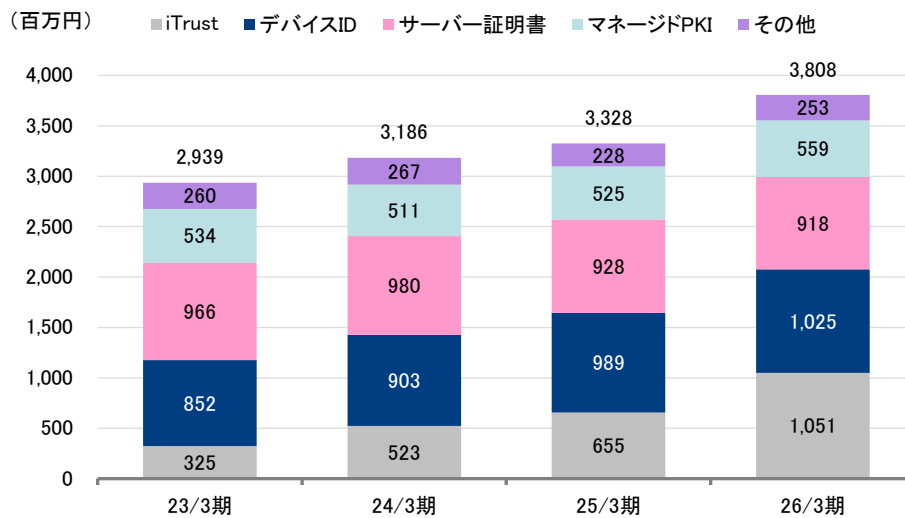
事業概要

トラストサービスのリカーリング売上構成比 (2026年3月期)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

トラストサービスのリカーリング売上高の内訳



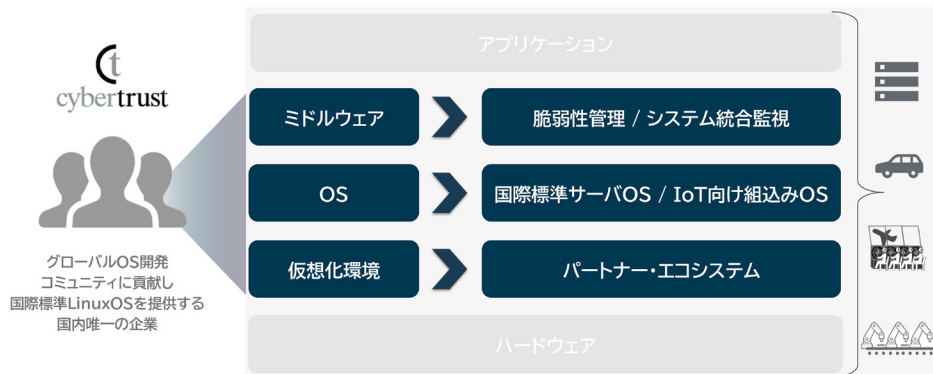
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

3. プラットフォームサービス

プラットフォームサービス (Linux/OSSサービスとIoTサービスを統合) は、国際標準LinuxOSを提供する国内唯一の企業として、重要インフラ15分野に向けサーバーからエッジまで、国際標準サーバーOSやIoT向け組込みOS等の国際安全基準適合・長期安定運用のプラットフォームを提供している。

プラットフォームサービスの概要



出所：決算説明資料より掲載

(a) サーバー向けOSサービス

一般的なSierがOS上にアプリケーションシステムを構築しているのに対して、同社はLinuxディストリビューションとしてLinuxカーネルに必要な機能を組み合わせ、特定業務用機器への組込用途としてシステム監視やシステムバックアップ等の製品・サービスを提供している。企業向けサーバー用途を主に、航空管制システム、産業機器、通信インフラ、自動車関連など重要システムで多数の採用実績があり、国内唯一の企業向けLinuxディストリビューターの地位を確立している。

主要サービスとして、Linux OSではMIRACLE LINUXを企業向けLinuxサーバー用途のほか、産業用コンピュータ、各種アプライアンス製品など特定業務機器への組み込み用途で提供している。また、脆弱性管理への需要が高まるなか、企業向けLinuxサーバーに利用されるCentOS、AlmaLinux、そのほか各種LinuxOSのサポートサービスを提供している。また、LinuxコンサルティングサービスではLinux脆弱性メンテナンス・サービスを、インフラソリューションでは統合監視・運用統合・自動化のMIRACLE ZBXや、脆弱性管理のMIRACLE Vul Hammerなどを提供している。また、AlmaLinuxについて、サーバーから仮想化基盤までプラットフォームとして連携を進めている。経済安全保障の観点からのシステム主権への需要が高まるなか、富士通<6702>、(株)NTTデータと連携して重要インフラ市場への展開を図り、AlmaLinuxの収益拡大を進める考えである。直近のアライアンスの動きとしては、2026年3月に(株)NTTデータとの協業により、仮想化基盤を管理・運用する「Prossione Virtualization」の機能を強化し、最新版として販売開始した。今後もAlmaLinuxサポートに加え、MIRACLE ZBXとの連携など、「Prossione Virtualization」の構築・運用を支援する付加サービスの提供を計画している。

なお、同社は2023年5月に米国Cloud Linux Software, Inc. (旧 CloudLinux Inc.) と提携し、長期サポート体制の強化とともに、システムを停止せずに脆弱性パッチなどのソフトウェアを適用できるセキュリティ向上サービスなど、付加価値の高いサポートサービスを展開している。

事業概要

また、国際標準のLinux OSとして有力視されるAlmaLinuxに関して、同社は2023年5月に、AlmaLinux OSを運営する非営利財団The AlmaLinux OS Foundationに日本企業として初めてプラチナスポンサーとして参画し、コミュニティメンバーと協働してAlmaLinuxの共同開発やSBOM※対応を推進する取り組みを行っている。同社は重要インフラ15分野に向けて国際安全基準に適合した長期安定運用が可能なサーバー向けのプラットフォームとしてSBOMに対応し、AlmaLinuxの展開に注力している。

※ Software Bill of Materialsの略。ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと。SBOMを活用したソフトウェアの脆弱性管理が求められている。

**(b) エッジ (IoT・組込機器) 向けOSサービス**

IoT機能をセキュアに動かすLinux/OSS技術とIoT機器の真正性確認を行う認証・セキュリティ技術を融合し、IoT機器の安心・安全なライフサイクル管理を実現するサービスを提供している。同社はIoT機器向けLinux OSの提供～認証～ライフサイクル管理までをトータルで提供できる技術力を持つ世界でも稀有な企業であり、エッジ向けOSサービスを今後の成長分野と位置付けている。

主要サービスとしては、長期利用可能なIoT機器向けLinux OSのEMLinux、セキュリティコンサルティングサービスなどがある。重要インフラ15分野に向けて国際安全基準に適合した長期安定運用が可能なエッジ (IoT・組込機器) 向けのプラットフォームとして、SBOMに対応したEMLinuxの展開に注力している。

## 規制に適合したサービス提供や技術革新への対応を強化

### 4. リスク要因と対策

同社におけるリスク要因としては、製品陳腐化や技術革新への対応遅れ、電子証明書発行業務の信頼性低下、国・国際監視機関等による法的規制や自主規制ルールによる電子証明書発行業務への制約、経済安全保障に関わる基準・法規制の政策の施行遅れの影響などがある。これに対して同社は、ルール策定・改定、基準・法規制等に対する情報収集や、規制に適合したサービスの速やかな提供に努めるとともに、自主監査等を通じて電子証明書発行の信頼性を高める施策を継続的に実行している。

また同社のデジタルトラスト事業はITインフラの基盤要素 (認証技術、OS) が事業領域であるため景気変動耐性が高いという特性があり、規制に適合した新サービスの提供やパートナー・エコシステムによる顧客基盤獲得などによって、安定的な利益成長を実現することが可能になる。さらに技術革新への対応として、量子コンピュータでも容易に解読できない新しい暗号技術である耐量子計算機暗号 (Post Quantum Cryptography。以下、PQC) の研究開発などを強化している。

## 業績動向

### 2026年3月期は計画を上回る増収増益。リカーリングサービスが伸長

#### 1. 2026年3月期連結業績の概要

2026年3月期の連結業績は売上高が前期比12.3%増の8,360百万円、営業利益が同16.0%増の1,649百万円、経常利益が同14.4%増の1,657百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.1%増の989百万円となった。期初計画※を上回る増収増益で着地し、11期連続の増収・営業増益となった。EBITDAは13.2%増の2,256百万円となった。

売上面はトラストサービス、プラットフォームサービスともに増収と好調に推移した。全社ベースのリカーリングサービス売上高は同14.2%増の5,628百万円と拡大し、リカーリングサービス売上高比率は同1.1ポイント上昇して67.3%となった。利益面は人的資本やサービス提供インフラへの投資でコストが増加したものの、リカーリングサービスを中心とする増収効果で吸収した。売上総利益は同9.9%増加したが、売上総利益率は同1.1ポイント低下し47.1%となった。販管費は同5.8%増加したが、販管費比率は同1.7ポイント低下し27.4%となった。この結果、営業利益率は同0.6ポイント上昇し19.7%となった。なお特別損失に本社移転費用及び親会社の吸収合併に伴う移行費用として合計165百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益の増益率は小幅にとどまった。

※ 2025年4月23日付の期初計画値。売上高8,200百万円、営業利益1,570百万円、経常利益1,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円。

#### 2026年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比		計画比		
	実績	売上比	期初計画	実績	売上比	増減額	増減率	達成額	達成率
売上高	7,442	-	8,200	8,360	-	918	12.3%	160	102.0%
売上総利益	3,586	48.2%	-	3,939	47.1%	353	9.9%	-	-
販管費	2,164	29.1%	-	2,290	27.4%	125	5.8%	-	-
営業利益	1,421	19.1%	1,570	1,649	19.7%	227	16.0%	79	105.1%
経常利益	1,448	19.5%	1,570	1,657	19.8%	209	14.4%	87	105.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	969	13.0%	970	989	11.8%	20	2.1%	19	102.0%
EBITDA	1,993	26.8%	2,208	2,256	27.0%	263	13.2%	48	102.2%

注：計画は2025年4月23日付の期初計画値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

## 2. サービス別の動向

トラストサービスの売上高は前期比15.3%増の4,774百万円※となった。リカーリングサービスでは、iTrustが同60.5%増の1,051百万円と飛躍的に成長した。また、金融機関向け本人確認や電子契約サービスのパートナー向け電子署名が伸長した。特に銀行業界での利用拡大を背景に、本人確認サービスの利用件数が倍増した。デバイスIDはクラウド認証サービスを提供しているパートナー経由の利用及び教育分野での利用が伸長した。プロフェッショナルサービスでは、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件などが寄与した。従来は民間企業向けが中心であったが、現在は官公庁案件の獲得も着実に増加している。

※ 取引形態別の内訳はライセンスが同29.3%減の88百万円、プロフェッショナルサービスが同27.9%増の877百万円、リカーリングサービスが同14.4%増の3,808百万円。

プラットフォームサービスの売上高は同8.6%増の3,586百万円※となった。リカーリングサービスでは、大手事業者や金融機関向けの大型サポート案件獲得などによりLinuxサポートが伸長したほか、IoT機器向けEMLinuxサポートが通信制御機器・車載機器・OA機器向け新規案件獲得により大幅増加した。プロフェッショナルサービスでは、欧州サイバーレジリエンス法関連のセキュリティコンサルティング及び受託開発が伸長した。また、自動車や産業機器等において製品価値の核がソフトウェアへ移行し、オープンソースソフトウェア (OSS) の重要性が高まっていることも追い風となり、子会社リネオソリューションズにおける受託開発案件の増加につながっている。

※ 取引形態別の内訳はライセンスが同9.4%減の466百万円、プロフェッショナルサービスが同9.3%増の1,299百万円、リカーリングサービスが同13.9%増の1,820百万円。

### 2026年3月期サービス別・取引形態別売上高

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
連結売上高	7,442	-	8,360	-	918	12.3%
トラストサービス	4,139	55.6%	4,774	57.1%	634	15.3%
ライセンス	125	1.7%	88	1.1%	-36	-29.3%
プロフェッショナルサービス	686	9.2%	877	10.5%	191	27.9%
リカーリングサービス	3,328	44.7%	3,808	45.6%	480	14.4%
プラットフォームサービス	3,302	44.4%	3,586	42.9%	283	8.6%
ライセンス	514	6.9%	466	5.6%	-48	-9.4%
プロフェッショナルサービス	1,188	16.0%	1,299	15.5%	110	9.3%
リカーリングサービス	1,598	21.5%	1,820	21.8%	221	13.9%
全社ベース取引形態別売上高						
ライセンス	640	8.6%	555	6.6%	-85	-13.3%
プロフェッショナルサービス	1,875	25.2%	2,176	26.0%	301	16.1%
リカーリングサービス	4,926	66.2%	5,628	67.3%	701	14.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 自己資本比率69.5%と財務は健全。実質無借金で成長投資も継続

### 3. 財務の状況

財務面で見ると、2026年3月期末の資産合計は前期末比1,131百万円増加して10,708百万円となった。主に流動資産で有価証券が500百万円増加したほか、固定資産では本社移転などのインフラ投資により有形固定資産が246百万円増加した。さらにベンチャー企業への出資によって投資有価証券が147百万円増加した。負債合計は同267百万円増加して3,266百万円となった。主に固定負債で契約負債が395百万円減少した一方で本社移転に伴う資産除去債務が71百万円増加し、流動負債において契約負債が462百万円増加した。純資産は同863百万円増加して7,442百万円となった。主に利益剰余金が804百万円増加した。この結果、自己資本比率は同0.8ポイント上昇して69.5%となった。自己資本比率は高水準にあり、実質無借金経営である点などを勘案すれば、財務面で高い健全性が維持されていると弊社では評価している。

#### 貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書 (簡易版)

(単位：百万円)

	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末	増減
資産合計	7,222	7,868	8,417	9,577	10,708	1,131
流動資産	4,613	5,401	6,181	7,096	7,633	537
固定資産	2,606	2,465	2,235	2,481	3,075	594
負債合計	2,348	2,243	2,384	2,999	3,266	267
流動負債	1,786	1,705	1,841	2,415	2,942	527
固定負債	562	538	543	583	323	-259
純資産合計	4,874	5,625	6,032	6,578	7,442	863
株主資本	4,870	5,619	6,025	6,573	7,436	862
自己資本比率	67.5%	71.5%	71.6%	68.7%	69.5%	0.8pp

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	1,213	1,221	1,993	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	-477	-434	-571	-870	-1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	6	-126	-429	-192
現金及び現金同等物の期末残高	3,556	4,345	4,870	5,560	5,435

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2027年3月期もリカーリングサービスが高成長し、 2ケタ増収増益を予想

2027年3月期の連結業績予想は売上高が前期比10.6%増の9,250百万円、営業利益が同12.8%増の1,860百万円、経常利益が同12.6%増の1,867百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同25.3%増の1,240百万円、EBITDAが同11.5%増の2,516百万円としている。リカーリングサービスの高成長がけん引して2ケタ増収増益となる予想である。営業利益率は20.1%へ上昇する見込みで、同社が当面の目標として掲げていた20%を達成する見通しだ。トラストサービス、プラットフォームサービスともに順調に拡大することで、リカーリングサービスの継続的成長に必要な人的資本投資やサービス提供インフラ投資による費用増加を吸収する見込みである。

サービス別売上高の計画は、トラストサービスが同10.6%増の5,280百万円、プラットフォームサービスが同10.7%増の3,970百万円としている。トラストサービスでは、iTrustの高成長が継続することでリカーリングサービス売上高が拡大する見込みだ。プラットフォームサービスでも、AlmaLinuxサポートサービスやEMLinuxサポートサービスの契約数増加により、同様にリカーリングサービス売上高の拡大を見込んでいる。営業利益の増減要因については、変動利益の増加によって829百万円の増益要因を見込む一方、人件費・採用費の増加(207百万円減益)、設備増強・運用費の増加(158百万円減益)、その他費用の増加などにより計618百万円の減益要因を織り込んでいる。DXの進展に伴うセキュリティ意識の高まり、経済安全保障に関わる基準・法規制への対応ニーズ増加など、同社を取り巻く事業環境は良好であり、積極的な事業展開によって、引き続き堅調な業績推移が期待できると弊社では判断している。

#### 2027年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	8,360	-	9,250	-	889	10.6%
トラストサービス	4,774	57.1%	5,280	57.1%	506	10.6%
プラットフォームサービス	3,586	42.9%	3,970	42.9%	384	10.7%
営業利益	1,649	19.7%	1,860	20.1%	210	12.8%
経常利益	1,657	19.8%	1,867	20.1%	209	12.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	989	11.8%	1,240	13.4%	250	25.3%
EBITDA	2,256	27.0%	2,516	27.2%	259	11.5%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

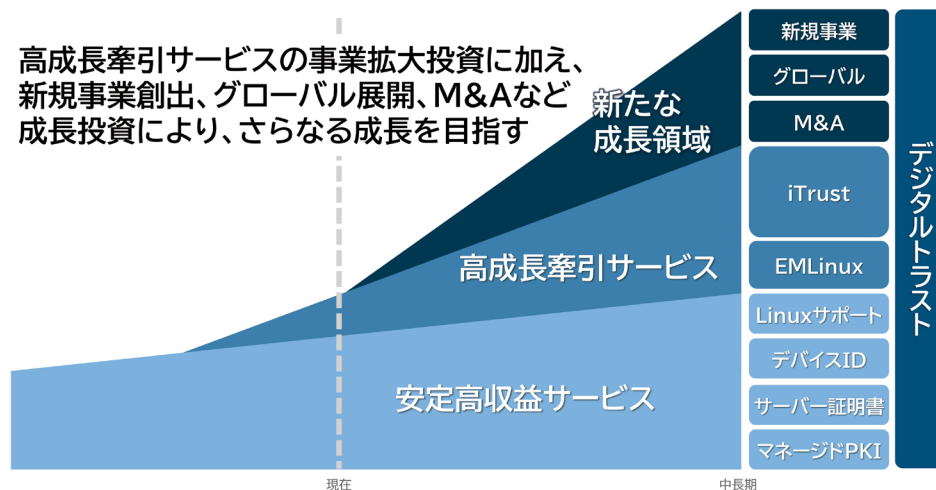
## ■ 成長戦略

### 社会の変化に合わせた基盤要素の提供を続け、着実な利益成長を図る

同社はデジタルトラスト事業における成長領域の収益拡大、特にリカーリングサービス売上高の成長加速により、持続的な成長を実現する戦略を掲げている。事業環境としてDXの進展やマイナンバーカードの利用拡大が進む一方で、国際的な安全基準や法規制の強化を背景に、社会全体でセキュリティ強靱化へのニーズが高まっている。こうした変化に合わせ、デジタル社会に必須の基盤要素を提供することで、着実な利益成長を図る方針である。

具体的にはサーバー証明書やデバイスID、Linuxサポート等を安定高収益源として、電子取引の信頼性を担保するiTrustや、重要インフラ15分野において国際安全基準に適合した長期安定運用が可能なサーバー向けOSのAlmaLinux及びエッジ (IoT・組込機器) 向けOSのEMLinuxなどを中心に、高成長をけん引する成長領域のさらなる収益拡大を推進する。売上拡大に向けた施策として、大手SIer・SaaS事業者を中心とするVARパートナーに加え、地方を拠点として展開するSIerとの連携・協業により全国のパートナーネットワークを拡大するほか、新製品・サービスの開発も積極的に継続する。また新たな成長領域として、M&Aも活用した新規事業創出やグローバル展開への成長投資により、さらなる成長を目指す。

事業領域の拡大と成長 (中長期の成長イメージ)



出所：決算説明資料より掲載

## 成長戦略

特にiTrust関連では国策と連動した需要拡大が見込まれている。2027年4月の犯罪収益移転防止法改正により、オンライン・対面ともに本人確認手続きがマイナンバーカードによる公的個人認証に原則として一本化される見通しである。同社のiTrustはオンラインから対面窓口まで網羅するマルチチャネル対応を強みとしている。金融業界の前倒し対応需要を確実に取り込むことで、市場における確固たる優位性を築きながら収益拡大を図る。また2026年3月の総務大臣認定制度の申請開始を機に、企業や組織が発行する各種取引書類などの文書やデータの信頼性を高めるeシールの需要が高まっており、主要なパートナーとの協業を本格的に展開し、iTrustの新サービスとしてさらなる収益拡大を目指す。

さらに同社は、日本成長戦略17分野のうちAI・半導体分野、デジタル・サイバーセキュリティ分野、量子分野を戦略的成長領域と位置付け、この3分野で事業成長投資を積極的に行い、次世代社会インフラの信頼を支えるデジタルトラスト事業を確立する方針を掲げている。量子分野に関しては2023年1月に、証明書の高速・大量発行が可能な同社の新認証局基盤において、米国国立標準技術研究所(National Institute of Standards and Technology。以下、NIST)が選定したPQCへの対応に関わる概念実証を完了した。NISTは量子コンピュータでも容易に解読できない新しい暗号技術であるPQCの標準化を進めており、同社は既存暗号からPQCへの移行を進める企業や組織の移行検証を支援する。また、量子コンピューティング技術の先端企業であるQuantinuum K.K.(本社：英国、米国)(以下、クオンティニウム)と協業し、クオンティニウムが提供する量子コンピュータを利用した暗号鍵生成プラットフォーム「Quantinuum Origin」を、同社が提供する電子証明書の高速・大量発行が可能な新認証基盤と連携させた実証が完了した。IoT機器の利用拡大にあたってはデータへの高速なアクセスと堅牢なセキュリティ対策が必要となるが、クオンティニウムとの協業も活用して量子コンピュータ・IoT時代の安心・安全な社会の実現を推進する。また2025年3月には弁護士ドットコム<6027>とPQCを活用した電子契約の技術検証を開始した。

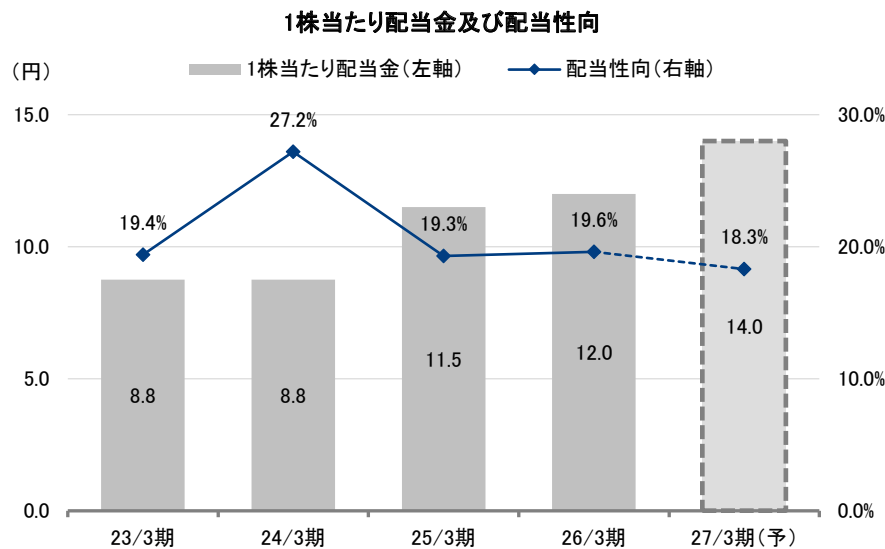
同社はトラストサービスとプラットフォームサービスの両分野において、ストック収益型のリカーリングサービスが拡大基調であり、リカーリングサービス売上高比率が6~7割(トラストサービスは約8割、プラットフォームサービスは約5割)を占めるという高収益基盤を確立している。この点を弊社では高く評価している。良好な事業環境を背景に、同社が注力する各リカーリングサービスの成長が中長期的な企業価値の向上に直結するものとして、今後の動向に注目したい。

## ■ 株主還元策及びサステナビリティ経営

### 安定的かつ継続的な配当が基本方針

#### 1. 株主還元策

株主還元策については、中長期的な企業価値向上に向けた成長投資を積極的に行いつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としている。中長期的視点で事業拡大を図る同社の方針に対し、株主からの理解を得るため、期末配当として年1回の剰余金の配当を実施する方針である。この方針に基づき、2026年3月期の配当は2025年10月1日付の株式2分割換算後で前期比0.5円の増配となる年間12.0円（期末一括）を実施した。これにより、配当性向は19.6%となる。また2027年3月期の配当予想は前期比2.0円増配の年間14.0円（期末一括）を予定している。この場合の予想配当性向は18.3%となる見込みだ。今後も継続的な利益成長に伴い、さらなる株主還元策の強化が期待される。



注：2023年4月1日及び2025年10月1日の株式分割遡及換算後  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 2. サステナビリティ経営

同社はサステナビリティ経営を重要な戦略と位置付け、積極的に取り組む方針を掲げている。事業の成長と持続可能な社会の実現の両立を基本方針に据え、デジタルトラスト事業を通じて安心・安全なデジタル社会の実現や、オープンイノベーションによるテクノロジーの発展、さらにはレジリエントな組織づくりによる企業成長の実現や、省資源・省エネルギー化によるサステナブルな社会への貢献を目指している。たとえば、レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現では、管理職に占める女性従業員の割合が2022年3月期に9.1%、2023年3月期に10.5%、2024年3月期に10.3%、2025年3月期に11.3%となり、指標としている情報通信業の平均値(8.2%)を継続して上回る水準を維持している。

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp